

# 第55回北海道小学校長会定期総会・研修会 教育長 講演要旨

【日時】平成24年5月14日（月）11：30～12：20

【会場】ホテルライフオート札幌

## 【講演題】

なぜ、道教委は全国平均以上を目標に掲げたのか？

### 1 はじめに

- ただ今、ご紹介いただきました北海道教育委員会の高橋です。  
どうぞ、よろしくお願ひします。
- 皆さん、ご承知のように、これまでの全国学力・学習状況調査の結果は、全国平均を大きく下回り、上位県と比べても大幅に低いという深刻な状況が続いています。そのため、道教委は、平成23年度の教育行政執行方針において、「平成26年度の学力調査までに学力を『全国平均以上』にする」という具体的な目標を設定しました。
- この目標を掲げてからもうじき一年が経とうとしていますが、皆さんの学校や地域では、どのような変化がおきたでしょうか。
- こうした目標設定については、当然必要という声もある一方で、「教育の世界にそぐわない」という批判が相当数あるのも事実です。点数競争を煽るのかとか、点数主義だとか言われることもあります。目標をつくることは否定しないが、道教委は走りすぎではないかという批判も耳にします。そこで、本日は、「なぜ、道教委は全国平均以上を目標に掲げたのか？」について、個人的見解も含めて、少々突っ込んでお話し申し上げます。

### 2 調査問題の紹介

- 本題に入る前に、皆さんに「学力に関する神話」を二つご紹介します。一つめは、「近年本道の子どもたちの学力が低下している」という話で

す。私は「低下」などしていないと思っています。昭和30年代から40年初頭にかけての「全国学力調査」では、本道の子どもたちの学力は下位に低迷していた状況であり、（証明はできませんが）おそらく現在まで同様の傾向であったと推測されます。ちなみに現在、全国で一番学力が高いと言われる秋田県は、30年代は本道と同様に下位に低迷しましたが、長年にわたる取組の結果、今日のような状況になっております。

- また、本道の子どもたちは、「大学進学でもそれなりの実績を残しており、入試センター試験の道内の受験者の成績でも全国的にはそれなりの位置付けにあるので高校が頑張っている」「北海道の子どもはスロースターターなのだ」との指摘がありますが、これも私は「神話に近い話」だと思っています。入試センター試験（平成22年度）の現役志願者率は、本道は32%（全国45位）で、全国の41%より低い。例えば、富山県では51%です。本道の場合、少数の比較的成績上位層が志願した結果であることを認識すべきではないかと思います。
- それでは、皆さんも御承知とは思いますが、実際の全国学力・学習状況調査の調査問題を通して、我々が、今、何を危機意識としてもっているか、何を共通の認識として共有しなければならないかをお話しします。
- 配布している**資料1**を御覧ください。例えば、算数において、全国と全道の平均正答率の差が一番大きい問題は、平成22年度に出題された小学校第5学年で学習する「台形の面積を求める問題」です。全国の平均正答率が「70.1%」に対して、全道の平均正答率は「55.2%」で、その差は「マイナス14.9ポイント」、秋田県は「80.6%」で、その差は「マイナス25.4ポイント」です。
- 台形の面積を求める公式「（上底+下底）×高さ÷2」をしっかりと覚えていたり、覚えていなくとも「台形を2つ組み合わせて、一つの平行

四辺形と見立てて、なにか工夫して面積を求める」という考え方方が身に付いていたりすれば、難易度の高い問題とは言えないのではないでしょうか。全道の「55.2%」という平均正答率は、「全道の子どもの半分は、面積を求める公式や、面積を求める工夫が身に付いていない」という事実であります。

- また、この内容は平成21年度の移行措置から加わった内容であり、この調査結果は「新学習指導要領を踏まえた学習活動」が「全道の子どもたちの半分には届いていなかった」という事実であります。
- **資料1の2ページ**小学校国語A問題の「往復」という漢字を書く問題では、全国の平均正答率が「64.4%」に対して、全道の平均正答率は「51.9%」、その差は「マイナス12.5ポイント」、秋田県は「75.1%」で、その差は「マイナス23.2ポイント」で、本道の結果は、大幅に下回っています。
- 中学校においても同様であり、国語A問題の「補う」という漢字を書く問題では、全国の平均正答率が「53.7%」に対して、全道の平均正答率は「41.1%」、その差は「マイナス12.6ポイント」、秋田県は「69.7%」で、その差は「マイナス28.6ポイント」で、本道の結果が大幅に下回っているところです。
- また、**3ページ**に掲載している小学校国語で、過去5年間、全国との差が大きい問題を調べてみると、ワースト5、全てが、「漢字を書く問題」です。  
中学校国語では、ワースト1～4が「漢字を書く問題」、または「漢字を読む問題」です。  
ちなみに、秋田県では、「漢字を書く問題」が、その年度のワースト3に入ることすら、一度もありません。

- 子どもたちの解答用紙は、どのような状況か、ご存じでしょうか。これまでに道教委が公表した調査結果のポイント（H23年12月公表、平成22年11月公表）で示しており、

**4ページ** に掲載しておりますが、

例えば、小学校国語の解答用紙で、

※小さい「や」（拗音：ようおん）を、

①「しや」（上にズれている例）

②「しゃ」（小さく書いているのか、よく分からぬ例）、

算数では、

①「0」と「6」の区別

②「1」と「7」の区別

がつかない数字が書かれた解答用紙がみられました。

中学校においても、

横書きで書くべきところを縦書きで書くなどの

解答用紙が見られました。

※解答欄からはみ出して書いてあつたり、

※間違ったところを、消しゴムでしっかりと消していないために、解答

用紙が汚くなり、読み取れない解答用紙が見られます。

- 私は、基礎学力を身に付けさせることの重要性を強く感じるだけではなく、「子どもの学ぶ姿勢」や「試験にのぞむ心構え」はどうなのかな？という疑問をもったところです。

- **資料2**を御覧ください。本道の子どもたちの生活習慣に目を向けると、

※家で1時間以上勉強する子どもの割合が低く、

(H23年度 小 全道: 41.9% 全国: 58.2% (H22) 秋田: 64.7% (H22))

・H23年度は、国の調査が中止となつたため、「全国」と「秋田」はH22年度データを使用（以下同様）

※テレビゲームを1日2時間以上する子どもの割合が高い。

(H23年度 小 全道: 30. 9% 全国: 23. 0% (H22) 秋田: 23. 2% (H22) )

※なお、テレビゲームを1日3時間以上する子どもの割合も高い。

(H23年度 小 全道: 16. 6% 全国: 11. 3% (H22) 秋田: 10. 5% (H22) )

- もし、子どもが、テレビゲームを毎日3時間以上すると、その子どもは、一週間で21時間以上、一年間では、約1100時間以上テレビゲームをしていることになります。
- 小学校6年生が、学校で一年間に国語、算数、理科、社会の4教科を勉強する総授業時数は、560コマ（1コマ45分間）で、時間に直すと420時間です。同様に、中学校3年生では、英語も含めて5教科で665コマ（1コマ50分間）、時間に直すと約554時間となり、どちらも、一年間の学校で国語、算数・数学などを勉強する時間の「2倍」を費やして、テレビゲームをしていることとなります。
- 我々道教委も含めて、このことを「生涯学習」や「家庭学習」の分野であると片付けていなかつただろうか。根気強い、粘り強い努力を最後までせずに「家庭が協力してくれない」「地域の支援が得られない」と言い訳に利用している面がなかつただろうか、と反省しているところです。
- 少し横道にそれましたが、いかがでしょうか。道教委は点数を上げるために、テスト対策や、点数競争をさせようと言っているわけではありません。「生きるために最低限必要な知識が北海道の子どもたちにきちんと身に付いていないのではないか」、「物事に真摯に取り組もうとする姿勢が育っていないのではないか」、「こういう生活習慣を引きずったままで、一人前の大人として地域社会を担い、子どもたちを生み育ててくれるのだろうか」という危機感をもっているのです。

### 3 「『全国平均以上』にする」という目標について

- 「機会均等」は義務教育の根幹をなす理念です。北海道で生まれたから、あるいは秋田県や福井県など道外で生まれたから、あるいは北海道のどこで生まれたからということで、本来、子どもたちの学力に大きな差があってはならないものだと思います。こういう問題意識の下で、昨年6月に「平成26年度までに、学力を全国平均まで上げる」という大きな目標を掲げ、様々な学力向上施策を打ち出しているところです。
- こうした道教委の一連の動きに対して、高く評価していただく声が多数寄せられている一方で、冒頭にも申し上げましたが、「平均点さえ上げればいいのか」とか、「点数競争を煽るのか」とか、「過度な競争を助長するのではないか」というご意見があるのも事実です。そのように捉えられるのは、本意ではありませんが、誤解が生じているとしたら、我々の説明にも反省すべき点があるのだろうと思います。
- 平均点を目標に掲げておきながら矛盾していると思われるかもしれません、私はこの基礎学力問題は、「平均点の問題ではない、平均点に矮小化すべきではない」と考えています。先ほど申し上げたような学力状況の下で、「九九ができないまま」、「アルファベットが書けないまま」子どもたちは義務教育を卒業していきます。本道の高校は全入状態にあるため、受験した子どもたちのほとんどが高校に入ります。このようなことを述べると「高校が倍率1を切る学校なので、生徒は全然勉強しない。」と、今度は高校を引き合いにだされる方もいらっしゃいます。

(参考) 合格率

	北海道	秋 田	福 井
受検者数	40,956	6,980	5,325
合格者数	35,784	6,314	4,762
合格率 (合格者数/受検者数)	0.87%	0.89%	0.90

※合格率は3道県ともほぼ同じ

- こうした中、今、高校では義務教育段階の学び直しを、組織を挙げて行っている状況であります。定員割れになっている全日制高校の多くや、定時制については、小学校レベルの基礎に立ち返って学び直しを行うカリキュラムを組まなければならぬ状況にあります。
- しかし、基礎学力の定着や、学ぶ習慣が十分ではなく、学習についていけない子どもは、高校を中退することも多い。皆さんは本道の中退率ご存じですか？（少々間を空けて）平成23年度の中退率はおよそ2%で、全国平均とほぼ同様です。しかしながら、この数字の算定方法は、（これは文部科学省の算定方法ですが）、ある年度の1～3年生全ての生徒数を分母にして、何人中退したかという計算です。1年生で入った子どものうち3年間の間に学校を去る割合という意味での「非卒業率」で見ると10%近い状況であります。40人学級で4人が高校を中退すると考えるとイメージが湧きやすいのではないでしょうか。
- 卒業するかどうかは別として、子どもたちは社会に出ることとなります。道内の多くの企業から、数多くのご指摘が寄せられています。「高卒者をもっと採用してくれ」と道教委はお願いに来るけれど、
  - ①自分の名前をしっかり書けない子どもや、
  - ②レストランでメニューが覚えられない子ども、
  - ③かけ算ができないので段ボール箱の数が数えられない子どもがいる。これだけが理由とは言い難いですが、高卒者の離職率が全国平均を10ポイント近く上回っている背景には、基礎学力も一つの要因としてあるのではないかなどと思っています。また、基礎学力が獲得される過程で付随的に体得される我慢強さや粘り強さが足りないのではないかなども思います。もし、きちんと仕事につくことができなければ、社会保障を前提とした生活をせざるを得なくなります。
- この問題は二つの側面から考えねばならないと思っています。一つは「子どもたち一人ひとりを自立させることができかどうか」という問

題です。もう一つは地域の発展という視点です。皆さんには高卒の子どもたちがその地域（管内）に残る割合をご存じですか？

（少々間を置いて）

多くの管内で2～3割となっています。全道では、高校卒業者の約9割が道内に残っており、本道の子どもたちの地域残留率は非常に高い。地域に残る子どもたちが自分の足で立っていけるのかどうか。これは地域経済・地域社会の存続・衰退に直結する問題だと考えています。あらためて、「初等中等教育の教育課程を、実社会との連続線上で捉える視点」を我々道教委を含め、教育関係者全員が強くもたないといけないと感じています。

- 繰り返しますが、平均点ではないのです。平均点は結果に過ぎません。逆に平均点ばかり見ていると見失うものがあります。先生方の学校では、正答率のバラツキを分析されていますか。大事なのは、一人一人の子どもに、自立して生きていくために最低限必要な基礎学力をきちんと身に付けさせることです。これは「競争主義」とか「新自由主義」ではありません。純然たる「教育論」なのです。私は最近「基礎学力保障」という言葉をよく用います。子どもたち一人ひとりに最低限の学力を身に付けさせて社会に送り出してあげたい。この思いは今日お集まりの先生方と同じだと思います。そのための取組を着実に行えば、「結果として」平均正答率は全国を上回るはずです。「全国平均を目指す」と掲げたのは、そういう意味であります。
- 一方で私は知っています。まじめに努力している学校は多くあります。非常に苦しい状況の中で頑張っています。遅くまで残業して教材づくりに励んでいます。休日出勤も厭わず、部活動や少年団活動もご指導いただいています。教頭先生は朝早くから夜遅くまで働きます。土日も出勤しますから「セブンイレブン」と言われていることもよく存じ上げています。教育は本当に際限のない営みだと思います。そうした中、平成23年度の調査結果を見ると、実際に基礎学力において向上の兆しが見えつ

つあります。これは、ひとえに本日お集まりの校長先生方のご苦労の賜物であると思っています。

- しかし、学校を取り巻く客観的情勢に目をやれば、経済的に困難な要保護要保護世帯も増加傾向にあります。また、保護者からのニーズも多様化しております。児童虐待、過疎化に伴う地域の教育力の低下もあります。行政の分野で言えば、教育よりは児童福祉や地域振興の分野に属することも数多くあります。道教委が掲げた目標の達成、先生方や教育行政だけでは確かに困難な課題です。
- しかし、目の前の子どもに視点を置いて考えれば、そのことを理由に我々が現実から目をそらしたり、言い訳をすることは許されるものではないとも考えます。これは、教育を「単なる社会の従属変数（社会変化に無力である）」であると考えるのか、「教育の力で人を育て、よりよい社会を作っていくこうとするのか」という問題でもあります。
- 繰り返しますが、この目標達成は学校の先生方だけでは達成し得ないものです。強力なバックアップが必要です。しかし、一方で、子どもの健全な発達を保障するのは、何と言っても学校であり教育委員会です。我々が議論をリードして、保護者や地域関係者のサポートを得ていかなければならぬ。福祉行政、地域振興行政の協力を求めて行かねばならない。あらゆる方々に「当事者意識」を持ってもらわねばならない。そのためには我々自身がまずわかりやすい明確な目標を掲げなければならぬ。そうでないと議論がスタートできない。そういう意味で、「平成26年度までに全国平均以上を目指す」という目標を掲げたわけです。

#### 4 「オール北海道で目指す目標」について

- 先日、小学校長会と中学校長会へ依頼文書を出させていただきました。学校・家庭・地域が一体となった学力向上に向けて、組織を挙げて新たな取組を進めていただけるよう、是非とも、各支部の運営方針に「オー

ル北海道で目指す目標」や「目標へのロードマップ」に関わる内容を位置付けていただきたいと思っています。

また、各校長におかれでは、地域に帰っていただき、中学校の校長と域内全体の子どもたちの基礎学力をどのような手立てで保障するかについてプランを作っていただきたい。その際、校区の保護者や地域の有力者を巻き込んで、高校があれば地元の高校も巻き込んで、家庭教育サポート企業があれば企業も巻きこんで、積極的に対応していただきたい。繰り返しますが、学校だけで達成できる目標ではありません。先生方は十分頑張っています。学校だけが孤軍奮闘するのはもうやめましょう。本日お集まりの先生方、どうやって周りを巻き込みますか。

- 周りを巻き込むには旗印が必要だと思います。そのための仕掛けが「26年度までに全国平均」というターゲットであり、「オール北海道で目指す目標」です。**リーフレット**を開き、右側をご覧ください。これは、「全国平均以上」という目標の実現に向けて、これまでの調査結果から、最も緊急に取り組む必要があるものをピックアップし、「まずは、これから」ということで、これ以上ないほど具体的な目標を定めたものであります。誰が見ても、これは不可欠だというものしか掲げていません。
- 小学校国語では、「決められた字数で書く」こと、中学校国語では、「理由や根拠を明確にして書く」ことができるようになります。小学校算数では、たし算やひき算、かけ算やわり算といった「四則計算」ができるようになります。中学校数学では、文字を用いた四則計算など「方程式を解く」ことができるようになります。
- リーフレットの左側をご覧ください。「目標へのロードマップ」とあります。これは、平成26年度の全国学力・学習状況調査が実施される、26年4月までの約2年間を、5つの期（ターム）に分け、「各期（ターム）ごとに重点的に取り組む各教科の領域」を設定し、集中的・継続

的に全道で取り組んでいこうとするものです。

- 当然のことですが、毎日の授業は、学習指導要領や教科書に基づいて行われています。本取組はこうした通常の指導に加えて、補充的な指導や学習サポートなど、「プラス アルファー」の取組をお願いするものです。特に、第1期及び第2期には、算数を例にあげれば、それぞれ、「<sup>すう</sup>数と計算」と「数量関係」を重点的に取り組む領域としています。
- 各学校においては、毎日の授業で、「重点的に取り組む必要がある領域と関連付けた指導」を行っていただきたい。
- 算数でいうと、2年生で身に付けなければならない「かけ算九九」について、例えば、5年生のある子どもが「まだ、 $7 \times 4$ が言えない」のであれば、4月に習う「小数のかけ算（例： $80 \times 2.3$ ）」で、意図的に「 $7 \times 4$ 」を用いる問題を取り上げたり、もっと言えば、授業のはじめの時間に、その子どもだけでなく、教室みんなで「7の段」を繰り返し言うという、「目の前の子どものため」の取組が、基礎学力保障につながるのではないか、と考えている。
- また、朝の自習や放課後の補習を行ったり、保護者との連携の下で家庭学習を促したりしながら、ここに掲げた各領域の学習内容を定着させていただきたいと考えています。
- このリーフレットには、しつこいほど「全ての子どもが」と書いてあります。この発想の根底にあるのは、先程申し上げている「基礎学力保障」「最低学力保障」の考え方です。我々が直面する大きな課題は、できるだけ多くの関係者と基礎学力問題に関する危機感を共有することができます。危機感が共有できれば、平成26年度までという目標や、今申し上げたロードマップも自然と共有できると思っています。道教委も全力で、関係団体のサポートを求めていきます。

## 5 おわりに

- 道教委では、本年度から、全道で7地区を実践地域とし、「学校力向上に関する総合実践事業」を実施します。
- この事業は、学校改善に関する認識を共有する管理職のリーダーシップの下で包括的な学校改善と実践的な校内研修を行い、当該校から将来のミドルリーダーを輩出する新たな仕組を構築することを目的とするものであります。
- 先日、実践指定校になっている十勝管内の大樹小学校のことが、**資料4**にあるように、地元の新聞で紹介されたのを見て、同校に孫娘が通う祖父母から学校と町の教育委員会に次のような便りが寄せられました。
- 前略、健全なる学童の教育任務に日々ご尽力されておりますことに心より感謝申し上げます。有難うございます。本日（4/5）新聞記事で、「学校力向上に関する総合実践事業」のモデル校に大樹小学校が選ばれたことを知り、大変感動いたしました。若々しく意欲あふれる教職員の笑顔のお写真を拝見いたし涙がこぼれました。私の孫娘（小2）（小4）も素晴らしい大樹小学校に「学校大好き」と笑顔で通っております。孫娘の両親は、共稼ぎをしており、残業の日々で、夕食を私の家で食し、宿題も家庭学習も私の家で終わらす日々です。主人と私はともに、今年で69歳ですが、孫娘のおかげで、一緒に勉強し、忘れかけていた漢字や計算のやり方などを、学ぶことができ、本当に楽しいです。老夫婦ではありますが、地域住民の支援も大切だと思います。孫娘も新聞記事を見て、意欲一杯です。校長先生、先生方、よろしくお願ひいたします。ありがとうございました。
- 私は、心打たれるとともに、孫娘に寄り添い、子どものやる気を引き出す姿は、家庭教育そのもので、「教育」とは地域に包み込まれている学

校（教師）と家庭（子ども）の共同作業であり、子どもの学力は、学校・家庭・地域の「共同作品」であるという思いを強くしました。

- 物事を大きく変えるには、それを推し進める人たちの勇気と覚悟が必要です。子どもたち一人一人が、将来の夢や目指す進路をもち、自らの足で進み、自立することができるよう、教育委員会や学校が中心となって、様々な関係機関・関係団体がタッグを組んで頑張っていくことが求められております。
- 教育を変えるには10年、20年かかると仰る方もいます。しかし、目の前の子どもたちは待ってくれません。道教委ではこれまで「すべては子どもたち一人ひとりのために」と言ってきましたが、私はこのフレーズをアレンジして申し上げています。「すべては今いる子どもたち一人ひとりのために」。本道の未来を担う校長会の先生方のご支援・ご協力を重ねてお願い申し上げ、私の話を終わらせていただきます。ご静聴本当にありがとうございました。